

水田農業確立対策

62年度の転作等目標面積は873.8ヘクタール

前期三年、後期三年の六年間で推進

国は、昭和五十三年から三期九年にわたり「水田利用再編対策」を進めてきたが、同事業が本年度で終了するため、六十二年度から前期三年、後期三年の計六年計画で、新しく「水田農業確立対策」に取り組むことになりました。同事業の初年度に当たる来年度は、全国の水田のうち七十七万ヘクタールの転作を進めることになりました。昨年度は、国は本県分の転作等目標面積を配分し、それを受けて、県は十二月二十三日、本市に八百七十三・八ヘクタールを配分しました。これは、昨年より四一・八%、二百五十七・四ヘクタール増え、配分面積は市内水田経営面積の二一・一%に当たる大規模なものになりました。来年度以降取り組まれる水田農業確立対策の特徴は、①転作等目標面積が大幅に増えたうえ②転作に係る各種助成金が減額され③同確立対策の推進母体が、いままでの行政主導型から、生産者、生産者団体と行政が一体となって推進することになったことです。

六十一年度の実績

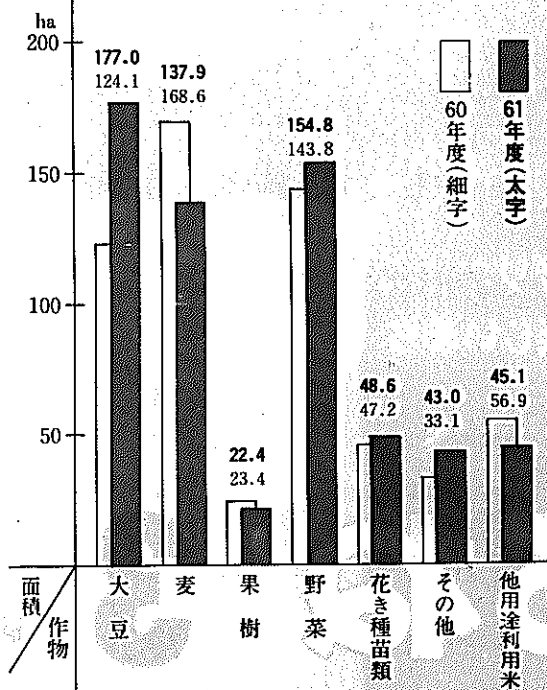
達成率は一〇〇・三%

六十一年度の市の転作等目標面積は、県から配分された六百十六・四ヘクタールに、前年度未達成面積を加えた六百二十六・七ヘクタールを各農家へ配分し、協力を求めた結果、昨年十一月現在の転作実施面積は六百二十八・八ヘクタール、七十七戸となり、達成率は一〇〇・三%と目標面積を上回ることができました。

転作作付面積 大豆増え、麦減る

作物別の転作状況は、転作等面積五百八十三・七ヘクタールのうち、特定作物三百二十・〇ヘクタール(五四・八%)、永年性作物二百一・五ヘクタール(三・八%)、一般作物二百一・五ヘクタール(三・六%)、保全管理九・三ヘクタール(一・六%)、実績算入二十一・四ヘクタール(三・七%)となっています。

転作作付状況



六十一年度の転作実績を六十年と比較すると、六十年秋の天候不順により、麦の栽培面積は三十三・七ヘクタール減ったのに対し、大豆は五十二・九ヘクタール増え、天候状態などが転作作付面積に影響を与えていることがわかります。

一方、果樹、野菜、花き種苗類などはほぼ前年と同じ面積で、作付面積が定着化しつつあることがうかがうことができます。

永年性作物は、前年より一ヘクタール減少の二十二・四ヘクタールとなっています。

が、これは新植果樹面積の拡大が少なかったためと思われます。もの場合は十一・四ヘクタールと作物全体の五〇・九%を占めています。

一般作物は、前年度より十三ヘクタール多い二十一・〇ヘクタールとなっていますが、目標面積の増加に伴い、野菜の作付面積が増加しています。

他用途利用米は十一ヘクタール減る

他用途利用米の面積は、四十五・一ヘクタールと前年度と比較すると十一・八ヘクタールの減少となっています。



六十二年度の具体的な推進方針

団地化と請負転作組合の育成

六十二年度は「水田農業確立対策」の初年度に当たりますが、同対策事業を取り組まなければならない背景として、①米の消費量が依然として減少傾向にあり、②生産量は基盤整備の進展、生産技術の向上などにより、一層高水準になることが見込まれ、③今後も需給ギャップは拡大する傾向にあることが上げられます。

・転作等目標面積の未達成者には良質米奨励金が交付されないなど公平確保が一層厳しくなることから、未達成農家の解消に、市、農協、農家組合が一体となって推進します。

転作田の 団地化を促進

転作の収益向上のため、新たな団地の育成と既存団地の充実強化を次のように進めます。

- ・地域ぐるみの話し合いによる団地化計画の樹立
- ・互助制度の活用による団地化の促進
- ・ブロックローテーションの推進による土地の高度利用
- ・作物の統一と栽培のとりきめ

生産性の向上対策

生産性向上加算制度を活用し、次の転作態様を促進します。

- ・規模拡大転作Ⅱ集落内の中核農家に、転作田を含めた土地の利用集積を進め、生産性の向上を図ります。
- ・生産組織転作Ⅱ生産組織を集落単位で育成し、共同作業により生産性の向上を図ります。

・産地形成転作Ⅱ農協が主体となり「農協一作物」を選定して、転作物の産地化を進めます。

転作物の 生産体制の確立

・麦、大豆を引き続き基幹転作物とし、作付面積の増大と機械化一貫作業体系の確立、共同作業化を図るとともに、ブロックローテーションによる麦、大豆輪作体系を積極的に導入し、土地の高度利用による収益の向上を図ります。

・野菜、果樹などの園芸作物Ⅱ農協が主体となり、地域の特性を生かした品目選定や継続出荷体制による有利販売を図るなど、流通単位としての集団転作を進め、集落、地域の栽培条件に適合した園芸作物の「一作物十ヘクタール」を目標とし、栽培技術の高位平準化を図り新産地の形成を促進します。

・青刈稲、保全管理の解消Ⅱ生産性の極度に低いこれらの転作態様を解消し、収益性の高い転作へ極力誘導します。

・他用途利用米Ⅱ他用途利用米に対する政府助成額が引き下げられる上に、主食米と比較して一層経済性が低くなることや、転作の団

転作条件の整備

・水田の広い範囲での活用や排水条件の改善などため、県営場整備事業の促進を図ります。

・転作作業の組織化、共同化を進めるため、補助事業、融資事業を積極的に活用し、機械施設を導入します。

推進体制の強化

水田農業確立対策は、農業者、農協の主体的責任の下に、農協と行政が一体となって、同確立計画を作成し、推進体制を整備して積極的な指導を展開します。

・集落活動の促進Ⅱ集落の実情に即した集団転作を推進するため、転作委員会の活動を促進します。

・水田農業確立対策協議会の活動の促進Ⅱ地域営農加算要件である農協を単位とした活動を基に、目標面積などの調整、互助制度の実施、転作実施方策を協議し、集落間の調整機能を高めるため、組織活動を促進します。

表1 転作等目標面積

年度	昭和62年度 水田農業確立対策	昭和61年度 水田利用再編対策	増減 62-61
全 国	770,000	600,000	170,000
他用途利用米	うち315,000ヘクタール うち33,000ヘクタール	270,000	78,000
新潟県	29,990	20,820	9,170
他用途利用米	5,211.6	4,457.6	754.0
白根市	873.8	616.4	257.4
他用途利用米	うち60.1ヘクタール うち6.3ヘクタール	58.1	8.3

※他用途利用米のうち、「もち」は取り組みません。

表2 10アール当たり助成金

区 分	基本額	加 算 額		作物例
		生産性向上加算額 (うち特認)	地域営農加算額	
一 般 作 物	20,000	20,000 (10,000)	10,000	麦、豆類、飼料作物 花きなど
永年性作物等	25,000	20,000 (10,000)	10,000	果樹、転換畑 施設園芸用地など
特 例 作 物	7,000	5,000 (5,000)	5,000	生食用野菜 加工用野菜
水 田 預 託	7,000	—	—	—
土地改良通年施行	7,000	—	—	—

※この単価は平均値で、実際には水稲基準収量に応じて算出されます。